

## 2025年度第1回 TJUP グランドデザイン検討会報告書

TJUP 幹事会

2018年にTJUPが設立され、第二次中長期計画では「地元で学び、地元で生きていく若い世代への支援」をビジョンに掲げ、社会に向けた高度教育の提供、地域産業の活性化、生活しやすい地域づくりの推進を3つの目的とした取り組みを推進している。

この間、文部科学省「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（2018年11月中央教育審議会答申）では、高等教育改革の実現すべき方向性のひとつとして、「各地域における高等教育が、地域のニーズに応えるという観点からも充実し、それぞれの高等教育機関の強みや特色を活かした連携や統合が行われること」を挙げている。また、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（2025年2月同答申）においては、「地域の将来ビジョンや大学等の研究・教育の構想・推進策を地域全体で情報共有・共通認識」「大学等、地方公共団体、産業界等の地域関係者が一体となって、国と連携しながら地域のアクセス確保等の取組を支援」するための組織として地域構想推進プラットフォーム（仮称）について言及されている。

TJUPの活動の基本方針は、まさに上記の答申を先取りしたものとなっている。しかしながら、TJUPの現状に鑑みると課題も散見されており、自治体、企業等、大学等が一体となって地域の活性と自立的発展を推進するために、今一度、TJUPの担うべき役割を再確認すべき状況にあると考える。

その機会のひとつとして、今年度は、TJUP会員校・自治体会員・事業者等会員を対象に、中央教育審議会の副会長及び分科会長の永田筑波大学学長による前述の答申「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」に関する講演会（12月2日開催）を開催した。講演会の事前に、本答申をテーマとした、2025年度第1回グランドデザイン検討会を下記のとおり実施した。

### 記

日 時：2025年11月20日（木）14:00～15:00

テーマ：「中教審答申を踏まえた東京電機大学理工学部の対応」

担 当：長原礼宗 東京電機大学理工学部長

参加数：オンライン37人、対面10人

#### 1. 実施概要

講演では、中教審答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」及び「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～」の概要について説明し、その後、本答申を踏まえた東京電機大学理工学部での対応について紹介した。

答申では、今後の高等教育政策の方向性として「教育研究の質の更なる高度化」「高等教育全体の

規模の適正化」「高等教育へのアクセス確保」が示されている。東京電機大学の中期計画(TDU VISION2028)でも答申に沿った、中高大連携の推進、学修ポートフォリオの活用、オンライン教育の推進を計画していることを紹介した。また、建学の精神を大切にし、これから教育・研究・社会貢献のあり方を考え、社会から選ばれる大学を目指す方針である旨を説明した。

東京電機大学理工学部では、教員への理解を深めるため、7月に理工学部フォーラム「2040年に向けた理工学部教育の道標」を実施した。また、高大連携及び大学間連携、地域連携活動の推進に触れ、単位互換制度については受講者数の少なさが課題であり、更なる連携強化に向けて単位取得制度の整備について働きかけていることを述べた。

上述のまとめとして、それぞれの大学の強みを活かした連携こそが重要であるとし、建学の精神や教育研究理念に基づく教育の実現、卒業生の活躍、地域社会の発展には、一大学だけのリソースに頼る時代ではなく、共創型の大学運営が不可欠であることを強調した。

## 2. 質疑応答・意見

参加者からの意見等は以下の通りである。

・オンライン授業は今後進展していくだろう。東京電機大学のオンライン授業の学習効果について知りたい。

⇒学習効果は、授業形態によって異なる。授業アンケートによると、講義形式の授業では何回も繰り返し受講できるオンデマンド授業が評価されている一方で、実験実習形式の授業では理解しにくいという意見がある。授業形態によって使い分けることがよいだろう。

・今後、オンライン授業がさらに増えて対面で受ける授業が減ると、学生にとって都市型大学と郊外型大学の区別がつきづらくなる。そうなると、大学がどの部分で学生に評価されるのか、という評価軸も変わってくる。

⇒各大学が自大学の良さを明確化することが重要になる。東京電機大学の場合は、理工系の大学として、キャンパスにきて実験実習やディスカッションをする教育という部分をアピールしていきたい。

・大学によって「質保証」のレベルは異なると認識してよいのか。

⇒現在の質保証のあり方は、ある程度定性的な評価である。この点については、永田筑波大学学長による本答申に関する講演会（12月2日開催）の内容を参考にしていただきたい。